

2007年10月1日

日本郵政株式会社
郵便事業株式会社
郵便局株式会社
株式会社ゆうちょ銀行
株式会社かんぽ生命保険**2007年10月1日 JP 日本郵政グループ 発足**

本日、日本郵政株式会社(東京都千代田区霞が関、取締役兼代表執行役社長 CEO 西川善文)、郵便事業株式会社(東京都千代田区霞が関、代表取締役会長 CEO 北村憲雄)、郵便局株式会社(東京都千代田区霞が関、代表取締役会長 CEO 川茂夫)、株式会社ゆうちょ銀行(東京都千代田区霞が関、取締役兼代表執行役会長 CEO 古川洽次)、株式会社かんぽ生命保険(東京都千代田区霞が関、取締役兼代表執行役会長 CEO 進藤丈介)の5社からなる「JP 日本郵政グループ」が発足いたしました。

1871年から130年以上にわたり、人々の生活を支えるインフラとして重要な役割を果たしてきた郵政事業は、本日をもって民営化され、「JP 日本郵政グループ」がその役割を引き継ぐこととなります。「JP 日本郵政グループ」は、これまで公の機関として培ってきた、「安心感」と「信頼感」を大切にしながら、新しい「ユニバーサル」サービスを創造していく企業グループを目指していきます。

さらに、「JP 日本郵政グループ」は「あたらしいふつうをつくる。」を、グループのスローガンにかかげ、お客さまにとって身近な存在であり続けるために変革へ取り組み、お客さまとともに成長し、新たな歴史を築いてまいります。

以上

【添付資料】

- | | | |
|----|-------------|-------------------------------|
| 資料 | JP 日本郵政グループ | 構成図 |
| 資料 | JP 日本郵政グループ | スローガン「あたらしいふつうをつくる。」 |
| 資料 | JP 日本郵政グループ | グループブランドマークおよび各社コーポレートブランドマーク |
| 資料 | JP 日本郵政グループ | 各社概要 |

【報道関係の方のお問い合わせ先】日本郵政株式会社
コーポレート・コミュニケーション部(報道担当)
電話:(代表)03-3504-4411 (直通)03-3504-4162
(FAX)03-3504-0265

資料 JP 日本郵政グループ 構成図



資料 JP 日本郵政グループ スローガン

あたらしいふつうをつくる。

「ふつう」に込めた2つの思い

「ふつう」は、私たちのサービスに対して、多くのお客さまが抱いている“安心感”と“信頼感”を表現しています。これらは、JP日本郵政グループが持つ大きなイメージ資産です。

もうひとつ、「ふつう」は、“日本全国どこでも誰でも活用できるサービス”を表現しています。“安心感”と“信頼感”の源泉になる「ユニバーサル」なサービスを、民営化後も守っていきます。

「あたらしいふつうをつくる。」で伝えたい思い

「あたらしいふつう」は当然、時代とともに常に変化します。また、自然に生まれてくるものではなく、新たにつくり出さなければならないものでもあります。

私たちは、民営化を機に、“安心感”と“信頼感”を大切にしながら、新しい「ユニバーサル」サービスを創造していく企業グループになります。

「JP日本郵政グループは、お客さまにとって身近な存在であり続けるために変革への取り組みを行い、お客さまとともに成長する企業グループである」ことをスローガンで表現しています。



日本郵政株式会社



グループの中核である持株会社として日本の郵政事業の歴史を継承しつつ、新しい時代への変革を図る会社として、伝統の「赤」を使用しています。新生「日本郵政グループ」のより高い信頼を表現するために洗練された深みのある「ゆうせいレッド」へと変更しました。

郵便事業株式会社



持株会社である日本郵政と同様に歴史と伝統を継承しつつ、新しい時代のユニバーサルサービスを表す現代的な「ゆうびんレッド」へと変更しました。

郵便局株式会社



地域の人々の身近で頼れる存在として、親しみ、安心、楽しさを表した「ゆうびんきょくオレンジ」を採用しました。

株式会社ゆうちょ銀行



これまでの日本郵政公社が培ってきた信頼感をベースにより先進的な銀行へと生まれ変わるため、さわやかなイメージを表現した「ゆうちょグリーン」へと変更しました。

株式会社かんぽ生命保険



これまでの日本郵政公社が培ってきた安心感をベースにより先進的な生命保険会社へと生まれ変わるため、洗練された鮮やかな青の「かんぽブルー」へと変更しました。

資料 各社概要

日本郵政株式会社(英語表記：JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.)

取締役兼代表執行役社長 CEO 西川 善文（にしかわ よしふみ）

設立年月日 2006年1月23日
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞ヶ関一丁目3番2号
TEL 03-3504-4411（大代表）
資本金 35,000億円
株主 財務大臣 100%
従業員数 約3,500名 連結ベースの従業員数は、約240,100名
主な事業所 人事・経理集約センター(1)、健康管理事務センター(1)、健康管理施設(48)、
ファシリティセンター(7)、病院(14)、宿泊施設(82)、郵政資料館(1)
業務内容 グループ会社に対する経営管理

郵便事業株式会社(英語表記：JAPAN POST SERVICE Co.,Ltd)

代表取締役会長 CEO 北村 憲雄（きたむら のりお）
代表取締役社長 團 宏明（だん ひろあき）

設立年月日 2007年10月1日 郵便事業株式会社法（2005年10月21日法律第99号）に基づく
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞ヶ関一丁目3番2号
TEL 03-3504-4411（大代表）
資本金 1,000億円
株主 日本郵政株式会社 100%
従業員数 約99,700名
主な事業所 支社(13)、支店（統括支店(70)、支店(1,023)）、集配センター(2,560)、
国際郵便決済センター(1)、郵便輸送センター(2)、物流センター(4)、
お客様サービス相談センター(1)
業務内容 郵便事業、国際・国内物流事業
主な指標 ・郵便ポスト設置数：192,300本（2007年3月31日現在）

郵便局株式会社(英語表記：JAPAN POST NETWORK Co.,Ltd.)

代表取締役会長 CEO 川 茂夫（かわ しげお）
代表取締役社長 寺阪 元之（てらさか もとゆき）

設立年月日 2007年10月1日 郵便局株式会社法（2005年10月21日法律100号）に基づく
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞ヶ関一丁目3番2号
TEL 03-3504-4411（大代表）
資本金 1,000億円
株主 日本郵政株式会社 100%
従業員数 約119,900名
主な事業所 支社(13)、郵便局(約24,000)、研修センター(10)、地方監察室(50)
業務内容 郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、
金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、
地方公共団体からの受託業務など

株式会社ゆうちょ銀行(英語表記: JAPAN POST BANK Co.,Ltd.)

取締役兼代表執行役会長 CEO 古川 洽次 (ふるかわ こうじ)
取締役兼代表執行役社長 高木 祥吉 (たかぎ しょうきち)
(日本郵政株式会社取締役兼代表執行役副社長兼務)

設立年月日 2006年9月1日
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞ヶ関一丁目3番2号
TEL 03-3504-4411 (大代表)
資本金 35,000億円
株主 日本郵政株式会社 100%
従業員数 約11,600名
主な事業所 本店(1)、営業所(234(統括店(13)、一般店(221))、地域センター(49)、
貯金事務センター(11)、貯金事務計算センター(2)
業務内容 銀行業
主な指標
・預金残高: 約188兆円(実施計画ベース)
・ATM数: 26,103台(2007年3月31日現在)

株式会社かんぽ生命保険(英語表記: JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd.)

取締役兼代表執行役会長 CEO 進藤 丈介 (しんどう じょうすけ)
取締役兼代表執行役社長 山下 泉 (やました いずみ)

設立年月日 2006年9月1日
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞ヶ関一丁目3番2号
TEL 03-3504-4411 (大代表)
資本金 5,000億円
株主 日本郵政株式会社 100%
従業員数 約5,400名
主な事業所 直営店(81(統括支店(13)、支店(68))、サービスセンター(5)、コールセンター(1)
業務内容 生命保険業
主な指標
・総資産: 112兆8,550億円(実施計画ベース)